

市長	副市長	教育長	部長	課長	課長補佐	係長	係	記録

【所属名：市民部環境生活課市民生活係】

■開示  
 □一部開示 (理由:条例第7条第2号 該当)  
 □不開示  
 □時限不開示 (開示: 年 月 日)

## 第1回 糸魚川市人権教育・啓発推進委員会会議録

(令和7年度)

日	令和7年9月19日	時間	15:00~16:25	場所	市役所 203会議室
件名	第1回 糸魚川市人権教育・啓発推進委員会				
出席者	<p>【出席者】 10人 (以下敬称略)            井澤和秀、渡邊卓司、清水博、富永範子、木嶋照男、金子裕美子、嶋田守雄、            河崎文雄、古海英美子、塚田真琳</p> <p>【欠席者】 山田芳子</p> <p>【事務局】 環境生活課 木島課長、水島係長、土沢主査</p>				
	傍聴者定員	—	傍聴者数	0人	

### 会議要旨

1 開会 (15:00)
2 環境生活課長あいさつ
3 推進計画の概要及び委員会について
(1) 糸魚川市人権教育・啓発推進計画の概要について
(2) 策定体制について
(3) 計画策定スケジュール (案) について
«上記、事務局一括説明»
・質疑なし
4 議事
(1) 進捗管理について
(2) 事業実施状況について
«上記、事務局一括説明»
【質疑・意見等】
(委員)
9月12日に市役所で蓮池薰さんによる拉致問題に関する講演会があった。リモートで県内100人ぐらいが参加したこと。実施事業として、拉致問題に関する理解促進の一つに入れてはどうか。

(3) 意識調査について

«事務局説明»

【質疑・意見等】

(委員)

アンケートの回答選択数だが、市は3つまでに対して、県と国はいくつでも可。何か理由があるのか。集計上の大変さからくるものなのか、前回と比較するには3つがいいと思うが。

(事務局)

おそらくは、3つに絞ることでピンポイントに知りたかったものと思われる。3つであっても全部にしても皆様の関心の高いところにはそれだけ丸がつくということになるので、そういった意味では大勢は把握できるものと思う。

集計の仕方とあわせ、制約するかしないか含めて検討させていただきたい。

(委員)

新型コロナウイルスは今では一般の感染症になっている。国が新型コロナウイルスの意見を探っていたのは令和4年。また、国はハンセン病に関しての問い合わせはあるが、HIVに関しては聞いていない。どうして糸魚川市だけあるのか？前回と比較するためということであれば人権問題としては大事なことなのでいいとは思うが。

(事務局)

新型コロナウイルスの設問に関しては、庁内委員会でも議論になった。5類になったため設問としてはもう落としてもいいのではとも思ったが、コロナ感染症が蔓延していた令和2～3年あたりは、実際にそれによる人権侵害というものが起こっていた。独立した項目としては落とすけれども、感染症の設問に入れてはどうかという結論に至った。ただ、事務局内では、HIVやハンセン病と同じレベルに5類感染症を位置づけるのはどうなのかといったことで、少しモヤモヤとした部分がある。皆さんのご意見を伺いたい。

(委員)

コロナと書くからだと思う。未知の感染症というか、令和2年にアンケートを採った時はまさに新型コロナウイルスの始まりの時で当然だろうと思うが、今コロナという名前で「感染症」とするにはイメージが違ってきている。どう表現するか難しいが、私達は新興感染症という言葉を使う。“未知の感染症が起きた時”のような表現で揃えた方がよい。特出しすると、差別を助長するというか、特別なことみたいな感じがしてしまう。

(事務局)

意識調査は書面だけではなく、インターネット回答もできるようにするが、特にスマホでの回答の場合、これだけのボリュームがあるとかなり大変だと思う。ボリュームダウンすることで回答率の上昇にもつながるので、そういった部分でも判断させていただきたいと思う。新興型の感染症というような表現で載せたい。

(委員)

そうであれば、注釈が入らないといけない。HIVに注釈が入っているように、注釈が入らないと

新興感染症って「何？」という話になると思う。あえて新型コロナウイルスはなくてもいいと思う。

また、HIVについて、過去から続けてアンケートを採られているが、あえてHIVとハンセン病を取り上げているのはなぜか。ハンセン病は国は取り上げているが、世の中の人にハンセン病が分かるだろうかという気持ちがある。経緯があるので、設問から落とせばいいとか申し上げるつもりはないが。

(事務局)

問18と問19で特にクローズアップしていることでそう感じるのかもしれないが、問4でも「HIV感染者」の言葉は登場している。同様に、県でも「HIV感染症」と言葉としては出てきているが、状況も変わってきているのであえてここに書く必要があるかというところもある。

(委員)

比較するには必要なのかなと思う。県庁でHIVもハンセン病も担当したことがあるので、取り上げていただくのはとてもいいことだと思う。HIVはまだあれだが、ハンセン病もとても大事だけれど、もう名前すら知らない人もいると思う。その辺り、統計ベースで感染症に関するなどをまとめのあれば協力する。

(事務局)

新潟県のアンケートは感染症の部分については触れていない。対して、国はハンセン病に限定した聞き方をしている。内容を検討したい。

(委員)

問15の“あなたは、障害のある人の人権を守るために、どのようなことが必要だと思いますか”だが、障害者差別解消法の中のキーワードに合理的配慮の提供というものがある。例えば、車椅子の人に対してスロープを用意するとか、目の見えない人に対しての点字パネル、耳の聞こえない人に対しての筆談というようなものが、差別解消法の中で大きく謳われている。合理的配慮の提供というものが言葉として出てこないのが残念。どこかに入ればいいかなと思う。

(委員)

2024年1月から認知症の基本法が施行され、認知症の人の基本的人権のことを謳っているのだが、市民がそこまでのことを分かっているのか疑問。認知症の人も基本的人権を有する人であり、認知症になったら何も分からなくなったり、人間以下になってしまったみたいなひどい偏見をずっと受けてきた。時代がどんどん変わっているので、認知症の人の人権といったことも計画の中に入れていただきたい。アンケートとして聞くにはまだハードルがあるかもしれない。

(事務局)

認知症の部分については、高齢者の項目に入れている。

(委員)

高齢者の中にひとくくりにされている感はある。

(事務局)

問1のように法律の名前を知っているかや、内容についてどの程度理解していますかといった形で別出しの設問として設けることもひとつの手法としてある。

(委員)

そのように加えていただくようお願いします。

(委員)

問11の“子どもの人権を守るために必要なこと”の所で、「性教育などの子ども自身を守るために必要な教育を充実させ、実施を大切にすることが重要だと教えること」とあるが、あえて性教育を突出して挙げなくてもいいかなと思う。

(委員)

“性教育などの・・・”を割愛しても、後段を読めばわかるのではというご意見ですね。

(事務局)

そのように修正する。

(委員)

日本語教育に来られている方について、事業主は一生懸命送り迎えをしてくれているが、生徒が急に転職する傾向にある。事業所は困っていると思う。簡単に職業を異動する。ベトナム人が多い。こちらも教える計画を立てても当日になったら来ない。理由を聞いたら、神奈川に行きました、大阪に行きました等、今年になって3人いなくなってしまった。

事業主はそこら辺をどう引き留めるか、給料が安いのか、待遇が悪いのか、事業者の方と懇談がある時に事情を聞いていただきたい。

(事務局)

担当課にもそういう実態があることを伝えたい。

(委員)

アンケートの内容についてではないが、妙高市の審議会である委員から出た意見だが、部落差別解消法は国が認めている法律だが、その中で部落差別という言葉が出てくる。このアンケートでは同和問題、同和教育と使われているが、本来同和という言葉はなく、行政用語。同和に教育だとか、問題とかをつけて使用しているが、そろそろ同和という言葉ではなく、部落問題であったり、部落差別であったり、そういう言葉に変えられないかと県連では考えている。妙高市との話し合いの中では、最終的に今回の市民アンケートは部落問題ではなく同和問題に統一しましょうとなった。まだまだ時期尚早ではないかということで、そういう形にした。

推進計画は今後5年継続される。5年後くらいには、同和問題ではなく、部落問題という言葉を堂々と使っていけるようにしていきたいと思っている。

最後の設問に部落問題学習という言葉が括弧書きで書いてあるが、人権教育ではなく、人権部落問題学習をやっていただきたいと思うし、声を大にして言いたいことでもある。上越、妙高、糸魚川、柏崎、刈羽、十日町、津南、湯沢、南魚沼・・・中越はちょっと厳しいが、ほとんどは人権部落問題学習の言葉を使っていただいているし、なおかつ活字にもしていただいている。解放同盟としては、そのところを今後少し考えていただきたいというふうに思っている。

(事務局)

資料5-2の国県比較表の問25を見ると、国では部落差別等の同和問題というような表現をし、県は問12-2で、同和地区(被差別部落)というような形で、同和というものの中身が分かるように部落問題という言葉を出している。今回、または5年後に向けて事務局でも検討したい。

(委員)

ぜひ、部落という名前を出していただいて、国、県と合わせていただくような形の方がより分かりやすいと思いますのでお願ひします。

(事務局)

問4の回答に、“東日本大震災に起因する偏見や差別”という選択肢があるが、先ほどの新型コロナウイルスと一緒に、こちらもいかが思われるか。

(委員)

この震災のときに糸魚川に避難された方は何人ぐらいいるのか。

(事務局)

正確には把握していないが、最後に新聞記事を見た時は1桁だったと思う。

(委員)

その他の項目もあるのだから、そういうことを考えている人は「その他」のところに書くことにしてもらえばどうか。少しでも選択肢が少ない方が答えやすい。東日本大震災と新型コロナウイルスの選択肢は削除してもらってもいいかもしれない。

(事務局)

国の方でも令和4年実施のアンケートをもって、“東日本大震災とそれに伴う原発事故”という設問を落としている。

(委員)

全国人権擁護委員協議会のアンケート項目が17項目から今年18項目になった。17項目の新型コロナウイルスの下に、ゲノム医療に関する偏見や差別というものが入った。遺伝子情報を誰かに盗まれるとか、自分の病気とか、生まれつきのものとか、ゲノムについての偏見差別というのが出てきた。他の項目を削れるなら、それを入れてもらってもいいかなと思う。

(委員)

9月15日の読売新聞に新潟県労働局がまとめたパワハラの件数が掲載されていた。市役所の中でパワハラなどはないのか。

(事務局)

資料4-2の6ページに総務課で実施している職員ハラスメント防止のための相談窓口の状況を記載している。令和6年度の実績をみると、全くないわけではない。

若手職員の離職にもつながるため、年に1回、職員はストレスチェックを受けることにしている。

(委員)

ハラスメントについては、パワハラだけではなくモラハラ、セクハラ、カスハラなどたくさんある。そういうところも人権に関わってくるかなというふうに思う。

## 5 その他

«事務局説明»

・人権映画上映会の開催告知

期日：2月28日（土）

会場：ビーチボールまがたま

題名：「心の傷を癒すということ」

## 6 閉会(16:25)